

部局名 : 観光部

令和8年度当初予算知事査定ヒアリング

順番	項目	事業費(百万円)	頁
1	インバウンド誘客	1,391	1
合計		1,391	

インバウンド誘客

令和8年度当初予算額：13.9億円〔前年度比：107.2%増〕※事業費ベース 令和7年度2月補正含み

本県のインバウンド誘客に係る現状と課題

- ①外国人延べ宿泊者数のコロナ禍前からの回復率はやや改善（2025年1-10月:299,410人（全国32位）、回復率 2019/2025同期比：91.5%（全国42位））
- ②宿泊施設などの受入体制（観光インフラ）の整備が不十分（利用が多いシティ・ビジネスホテルに対し旅館構成比が高い（全国:28.8% 三重県:38.2%）（2023年12月末時点））
- ③関空や成田・羽田から入国し、ゴールデンルートを周遊する旅行者の取り込みが不十分（中部国際空港の利用割合:全国:3.4% 三重県:64.6%（2024年））
- ④海外での認知度（観光地、本県へのアクセス）が低い（インバウンドを対象にした都道府県別の認知度:28.4%（全国45位 ※同率最下位））

出典：観光庁「宿泊旅行統計調査」、「インバウンド消費動向調査」、JTB「訪日重点15カ国調査2019」

1.インバウンド誘客に向けた計画策定

○「みえインバウンド誘客計画（仮称）」の策定

- ▶本県の強み・弱み等を基にマーケット分析を行い、有識者の意見もふまえ、インバウンド誘客に向けた取組の方向性や具体的な施策の整理

2.データマーケティングの充実

- アンケート調査及び人流データにより取得・収集したインバウンドの属性や県内の周遊状況等のデータに基づき、インバウンドの動態を分析

3.インバウンドの受入環境の充実

- インバウンドが安心・安全かつ快適に滞在できる環境整備のため、**宿泊施設の和洋室化やトイレの洋式化、案内表示の多言語化、災害対策の整備等を支援**

- 小規模ホテルを含めた高付加価値旅行者向けの上質な**宿泊施設の誘致を推進**

- 高付加価値旅行者の多様なニーズに対応できる**観光ガイド人材の育成、活躍機会の創出**

- 新**お伊勢参りの歴史・文化をふまえた広域のブランディングや歴史街道等の観光資源を組み合わせた周遊ルートの造成等による**滞在型周遊観光の推進**

- 新**食に関するコンテンツの磨き上げや魅力発信による**ガストロノミーツーリズムの推進**

- 新**インバウンドに安心・安全な観光地として選ばれるため、観光防災にかかる啓発の多言語化や、インバウンドへの適切な対応等に関する事業者向けのセミナーを実施

- 外国クルーズ船の誘致・受入体制の強化

- J R 関西線沿線市町等と連携し、関西方面からの誘客促進に向けた観光資源の発掘・磨き上げ

- （公社）三重県観光連盟がインバウンド向けプロモーションを着実に実施できるよう基盤強化

- 農泊コンテンツの創出等を通じたインバウンド受入の拡大



宿泊施設の改修例

4.インバウンド誘客に向けたプロモーション

新高付加価値旅行者の誘致拡大に向け、**レップの**

- 設置・拡充**や観光セミナーの開催、ファムトリップなどを実施

- フランス企業等の福利厚生旅行誘致の取組強化

- 新**ゴールデンルート及び関西圏を周遊するインバウンドを取り込むため、**鉄道事業者と連携し、観光地とアクセス情報をセットにしたプロモーション**を実施

- 海外OTAを活用した情報発信及び県内事業者の登録支援**

- インバウンドが関心を寄せる体験コンテンツ等の**動画による情報発信**

- トップインフルエンサーの発信力を活用した情報発信**

- 観光・食・物産が一体となったプロモーション**を実施

- 国内ランドオペレーター等を対象にセミナー、ファムトリップ等を実施

- F1日本グランプリで来日するインバウンドの県内宿泊と周遊促進に向けた情報発信

- 観光庁のモデル観光地に選定されている伊勢志摩地域や紀伊半島地域における

- 奈良県・和歌山県等と連携したファムトリップや商談会

- JNTO（日本政府観光局）及び全国知事会と連携した三重県の魅力や観光情報の発信



Mie Inbound Ambassador 2025
委嘱式の様子

5. MICE誘致・産業観光の推進

- レップによるセールスや商談会への出展、ファムトリップ、補助金の活用等による国際会議などのMICE誘致

- 三重県産業観光推進協議会と連携した産業観光のプロモーションや視察受入企業の裾野拡大の促進

- 海外セールスのフォローアップを通じた報奨旅行・研修旅行の誘致

部局名:政策企画部、環境生活部、雇用経済部、医療保健部

令和8年度当初予算知事査定ヒアリング

順番	項目	事業費(百万円)	頁
1	人材確保対策	500	1
合計		500	

現状と課題

令和8年度取組内容（案）

新：R8新規

日本語教育・共生

①外国人労働者や今後増加する帯同家族が安心して生活するためには、**日本語教育**が必要なところ
企業には努力義務があり市町にも役割があるが、個々の実施には非効率な面も存在

●今後必要となる外国人労働者 JICA推計 ※さらに帯同家族も増加見込

2024年	約3.7万人
2040年	約11.3万人

約3倍

県内アンケート調査で明らかになった課題等

- 労働者の求める支援 近くに日本語教室がない・時間帯があわないため、学習環境の充実（1位）
- 受入企業の課題 日本語講師が見つからないなど日本語教育等への不安（1位）
- 市町長の声 日本語教育が第一の課題、県の広域調整を求む（木曽町※外国人比率11.8%）
企業向け日本語教育支援を求む（鈴鹿市） など
- 日本語教室空白地域 48.3%（県内12町、2市で空白）、外国住民割合Top10都府県の中では空白率がワースト

⇒ 36都府県が県営（委託を含む）で日本語教室を実施

②外国人に対し、災害時はもとより日常生活時等（ごみ捨てルール等）でも必要な情報を発信
したいがリーチしづらいとの市町の声。今後の緊急事態に備える必要もある。

③外国人児童生徒数の増加

●本県の児童生徒に占める外国人の割合（R6）：高校生 1.9%（全国1位）、小中学生 2.8%（全国2位）

④外国人材の獲得競争が激化する中、他県に先行して締結した外国政府等との覚書に基づき、
取組のさらなる強化が必要

●人材確保MOU（R7.1：ベトナム R7.5：インドネシア）



インドネシア労働省との覚書締結

⑤多様化を図るため、次なるターゲット国を定める必要

- 県内ベトナム人労働者増の鈍化
 - ・労働者の増加割合（R5→R6） ベトナム：+9.8% インドネシア：+35.2%
 - ・ベトナムと日本との賃金格差縮小（H12:80倍→R6:6倍） ・ベトナムは既にH27に高齢化社会に突入

⑥県内外国人材の都心部への転出が進む中、三重県が選ばれるよう、訴求力のあるプロモーション
が必要 ●三重県状況 R6:660人の転出超過 ※今後は直接東京に向かう可能性も

他国との関係強化

⑦外国人材を新たに受入れようとする企業にノウハウが十分に蓄積されていない

●受入企業の求める支援 外国人雇用に関する相談窓口設置（1位）

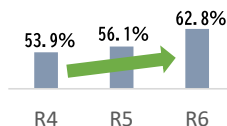
⑧県内留学生が、三重県で働く魅力等を知らないままに半数以上が県外に流出している

●就職した県内留学生の内、県外企業への就職割合

⑨外国人による運転トラブル発生

●外免合格率_技能確認

令和6年	19.6%
令和7年10月 ※厳格化後	1.7%



⑩トラック運転手の高齢化が深刻

●大型第1種免許の保有者は50才以上が7割を占め、5年後には38%不足見込み
→業界では外国人材への慎重論（5年までの在留資格、コスト等を懸念）

課題の克服

①新 みえ地域日本語教育支援センター（仮称）の設置

- ・県内外国人、企業や市町等からの一元的相談体制の整備と支援の強化、日本語講師紹介やボランティア育成等
- ・生活者向けeラーニング日本語教育（オンデマンド学習導入・オンライン教室）の実施
- ・県内企業（労働者）向けeラーニング日本語教育プログラムの実証



②新 外国人地域サポーターの登録制度の構築（県と外国人コミュニティ間の情報伝達を担う橋渡し役）

- ・「MieInfo」の言語（インドネシア語）追加
- ・「みえこ」専門相談会への社会保険労務士の追加
- ・外国人向け緊急速報メール（津波警報）の配信



③ 外国人児童生徒巡回相談員、外国人生徒支援専門員、日本語指導アドバイザーの配置

④新 介護人材（特定技能）のマッチングイベント、施設での受入れ環境整備支援、インターンシップ

- ・両国内の大学において、技能国人のマッチングイベント、日本語教育、就業体験
- ・インドネシア人材（技能実習、特定技能等）の活用に関するセミナー等の開催



インドネシア介護現地セミナー

⑤ 労働人口や海外就労需要等をふまえた、相手国の調査検討



インドネシア出身の介護職員のメッセージ動画

⑥新 外国人材向けに三重県で働き暮らす魅力をインタビューした動画を作成し、SNS等で発信

⑦新 県内企業が外国人雇用について相談できる窓口の機能強化、外国人雇用に関する好事例の水平展開



⑧ 留学生を対象とした外国人雇用に係る県内優良事業所の紹介や、合同説明会開催等の実施

⑨新 外国語による交通安全対策（免許証交付時に啓発動画の視聴、リーフレットの確認）

⑩ 企業ニーズや課題の把握等を進めながら、必要に応じた国への働きかけ等を検討

部局名 : 雇用経済部、政策企画部、環境生活部

令和8年度当初予算知事査定ヒアリング

順番	項目	事業費(百万円)	頁
1	産業振興	2,147	1
合計		2,147	

主要3分野の競争力強化・変革

○電子・デバイス（主に半導体）

- ・大規模誘致につながる産業用地や半導体産業の人材が不足
- ・国内の企業誘致競争が激化していることから更なる支援制度の拡充が必要

○自動車関連

- ・次世代自動車技術や労働力不足、米国関税など自動車産業を取り巻く状況変化への対応

○石油化学分野（主に四日市コンビナート）

- ・四日市コンビナートの持続可能な発展と競争力強化に向けたGX・CN化への対応

新たな分野の育成・誘致

○GX・エネルギー分野

- ・GXのさらなる推進に向け、再生可能エネルギーの主力電源化に向けた取組が必要

○スタートアップ

- ・県内プラットフォーム間の連携が乏しく、スタートアップ企業数も伸び悩み
- ・地域特性を活かしたスタートアップ企業の育成が必要

○成長が見込まれる分野への取組が必要

- ・自動車、半導体に加え、新たな分野への種まきが必要

中小企業・小規模企業への支援

- ・持続的発展のために生産性向上への取組が必要
- ・経営改善に向け、経営課題を解決できる専門人材が不足
- ・あらゆるコスト（原材料費、燃料費、労務費等）の上昇が続いており、経営を圧迫

半導体関連産業の振興

本県産業の更なる成長に向けて、3つの柱で半導体産業の一層の集積を図る

戦略的な企業誘致

- ・「みえ半導体産業振興方針」（仮称）の策定
- ・三重県企業投資促進条例（補助金）を活用した企業誘致の促進
- ・他県を含めた広域連携の検討

人材育成・確保、認知度向上

- ・県内高校・高専・大学における出前授業や工場見学
- ・県外大学生・UIターン人材を対象とする就職フェア実施
- ・国と連携した広域での取組

産業用地等インフラ整備

- ・産業用地等インフラの整備が促進される方策の検討

○自動車関連

- ・次世代自動車の構造研究・分析を行い、県内関連企業の技術力・競争力を強化
- ・国内外への販路開拓、業態転換、新分野進出等を支援

○石油化学分野（主に四日市コンビナート）

- ・CN化に向け、水素ステーションの設置や燃料電池商用車の導入を支援

次世代型太陽電池（ペロブスカイト太陽電池等）の導入促進

国内での製造による県内産業の振興と合わせ、一層の地域との共生による再生可能エネルギー導入促進に向けて、ペロブスカイト太陽電池等の実証に注力

次世代型太陽電池（ペロブスカイト太陽電池等）を活用した実証事業【雇用経済部】

- ・県内企業と連携した次世代型太陽電池の実証事業を実施するとともに、導入促進を図るためのセミナー等を開催
- ・ペロブスカイト太陽電池の特性を生かした新たな製品開発支援 等

県有施設におけるペロブスカイト太陽電池の実装に向けた調査・設計事業【環境生活部】
ペロブスカイト太陽電池の普及啓発事業【環境生活部】

- ・県環境学習情報センターの目玉展示の1つとして、ペロブスカイト太陽電池を用いた体験型展示を実施(市町とも連携)

実証フィールドとして所有施設を提供
【四日市港管理組合】

「ゼロエミッションみえ」プロジェクト推進方針の改定に向けた検討【政策企画部】

- ・ペロブスカイト太陽電池など再生可能エネルギーの導入・利用促進を含め、同方針の改定について検討

○スタートアップ

- ・活動拠点となるインキュベーション施設の設置支援
- ・都市部の事業共創施設（ステーションAI、渋谷QWS）と連携した県内での実証フィールドの提供

○その他の成長が見込まれる分野

- ・ヘルスケア分野への参入支援

- ・収益力を確保するため適正取引・価格転嫁を促進
- ・中小企業等を取り巻く環境の変化をふまえた現状や課題、他自治体の取組等を調査・分析し、有効な支援策の検討

部局名 : 県土整備部

令和8年度当初予算知事査定ヒアリング

順番	項目	事業費(百万円)	頁
1	公共事業	75,145	1
合計		75,145	

公共事業総括表(一般会計)

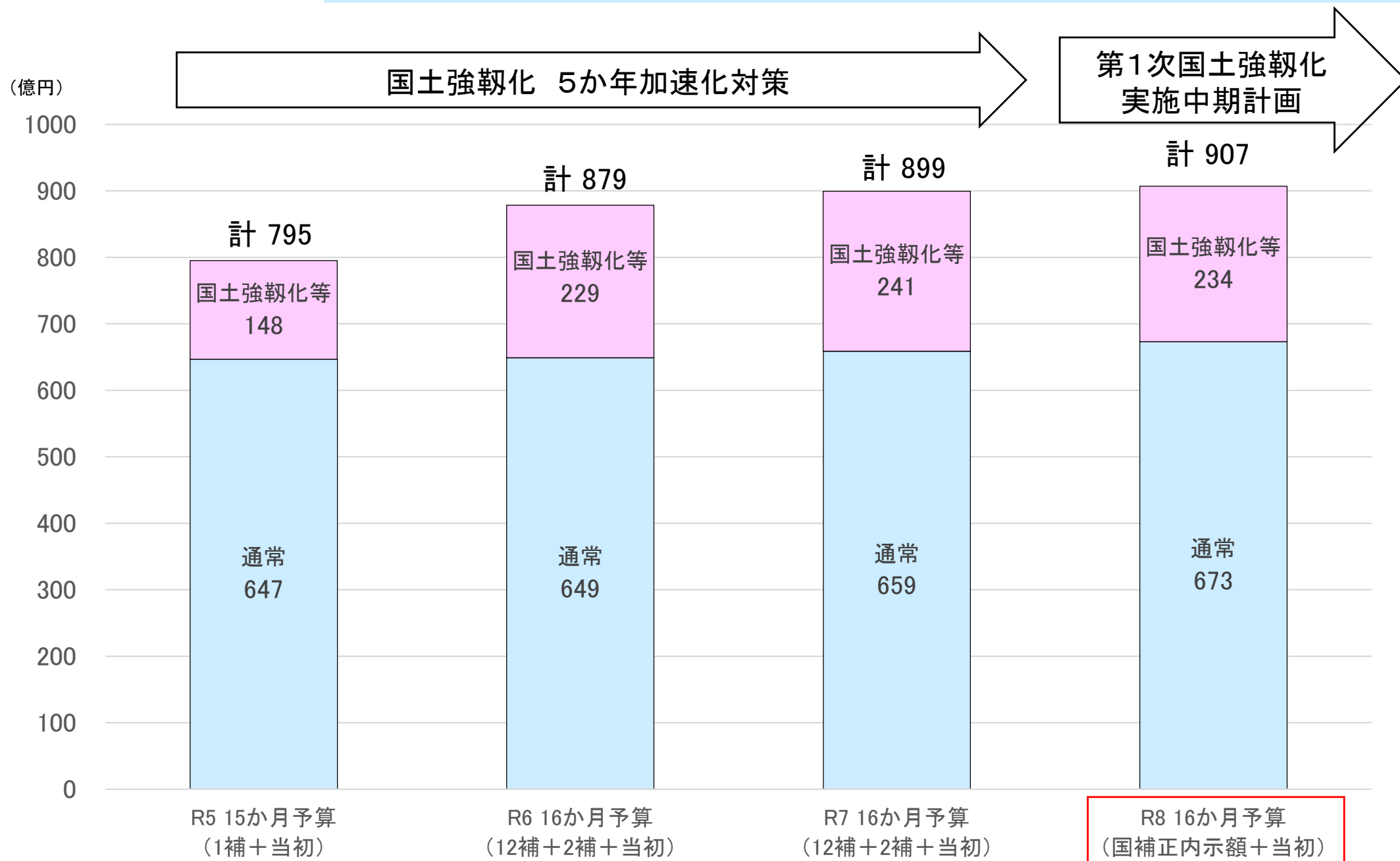
上段:16か月予算比較 下段:当初予算比較

【単位:千円】

16か月予算ベース		R7 16か月 A	通常分	強靱化等(補正)	R8 16か月 B	通常分	強靱化等(補正)	増減 B-A	前年比 B/A
公共事業	国補公共	44,781,086	25,006,745	19,774,341	44,374,313	25,325,170	19,049,143	△ 406,773	99.1%
	直轄	17,410,436	13,132,741	4,277,695	16,757,853	12,389,241	4,368,612	△ 652,583	96.3%
	県単公共	27,740,112	27,740,112	-	29,566,166	29,566,166	-	1,826,054	106.6%
	建設	9,195,989	9,195,989	-	10,227,281	10,227,281	-	1,031,292	111.2%
	維持	18,149,506	18,149,506	-	18,944,006	18,944,006	-	794,500	104.4%
	調査等	394,617	394,617	-	394,879	394,879	-	262	100.1%
	小計	89,931,634	65,879,598	24,052,036	90,698,332	67,280,577	23,417,755	766,698	100.9%
	受託公共	1,606,597	1,606,597	-	2,178,917	2,178,917	-	572,320	135.6%
	災害復旧	6,301,189	6,301,189	-	5,685,296	5,685,296	-	△ 615,893	90.2%
合計		97,839,420	73,787,384	24,052,036	98,562,545	75,144,790	23,417,755	723,125	100.7%

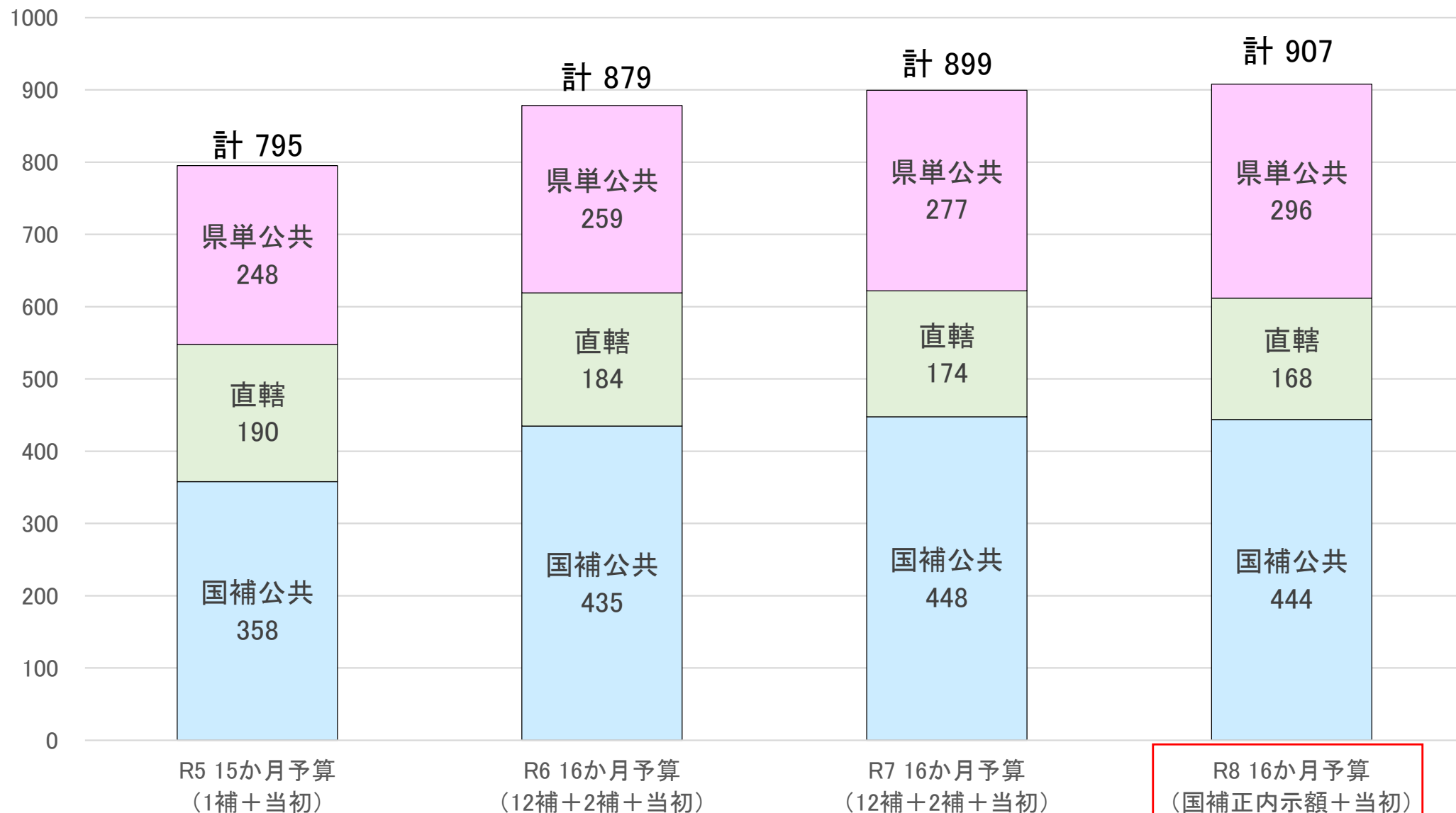
当初予算ベース		R7 当初 C	R8 当初 D	増減 D-C	前年比 D/C
公共事業	国補公共	25,006,745	25,325,170	318,425	101.3%
	直轄	13,132,741	12,389,241	△ 743,500	94.3%
	県単公共	27,740,112	29,566,166	1,826,054	106.6%
	建設	9,195,989	10,227,281	1,031,292	111.2%
	維持	18,149,506	18,944,006	794,500	104.4%
	調査等	394,617	394,879	262	100.1%
	小計	65,879,598	67,280,577	1,400,979	102.1%
	受託公共	1,606,597	2,178,917	572,320	135.6%
	災害復旧	6,301,189	5,685,296	△ 615,893	90.2%
合計		73,787,384	75,144,790	1,357,406	101.8%

(1) 通常分／国土強靱化分 別



(2) 事業別(国補公共／直轄／県単公共)

(億円)



- ・南海トラフ地震や激甚化・頻発化する風水害などの被害を軽減するための対策や下水道などインフラの老朽化対策が必要
- ・労務単価および資材価格の高騰を踏まえて必要な公共事業予算を確保し、国土強靱化等補正予算と合わせて切れ目なく取組を進め、事業の着実な進捗を図る

取組項目（主なもの）		要対策箇所等（※）	現状値（R7末見込）
【流域治水の推進】 河川の堆積土砂撤去 河口部の大型水門・樋門等の耐震化 河川改修、ダム整備等による浸水被害リスクの軽減	河川の堆積土砂撤去 	310万m ³	143万m ³ （46%）
		20施設	9施設（45%）
	鳥羽河内ダム 	（参考：完成予定年度） R8：三滝新川、R10：鳥羽河内ダム 等	
【土砂災害対策の推進】 砂防堰堤等による避難所・要配慮者利用施設の保全 砂防ダムの堆積土砂撤去	土砂災害対策 	843施設	335施設（40%）
		180万m ³	55万m ³ （30%）
【高潮・地震・津波対策の推進】 海岸堤防等による高潮対策	高潮等対策 	131km	100km（76%）
【緊急輸送道路の機能確保】 法面・盛土の土砂災害防止対策	法面の土砂災害防止対策 	149か所	60か所（40%）
渡河部橋梁の流失防止対策	橋梁の流失防止対策 	8橋	4橋（50%）
市街地等の無電柱化	市街地等の無電柱化 	5.2km	1.5km（29%）
【インフラの老朽対策の推進】 下水道管路の健全性確保		7.4km	2.8km（38%）
【安全・安心な建築物の確保】 市町と連携した木造住宅の耐震化	下水道管路の調査 	3,900戸（R8）	3,284戸（84%）（12月末時点）

（※）各項目ごとに調査等の時点における数値

部局名 : 農林水産部

令和8年度当初予算知事査定ヒアリング

順番	項目	事業費(百万円)	頁
1	公共事業	18,032	1
合計		18,032	

農林水産部

公共事業総括表(一般会計)

上段:16か月予算比較 下段:当初予算比較

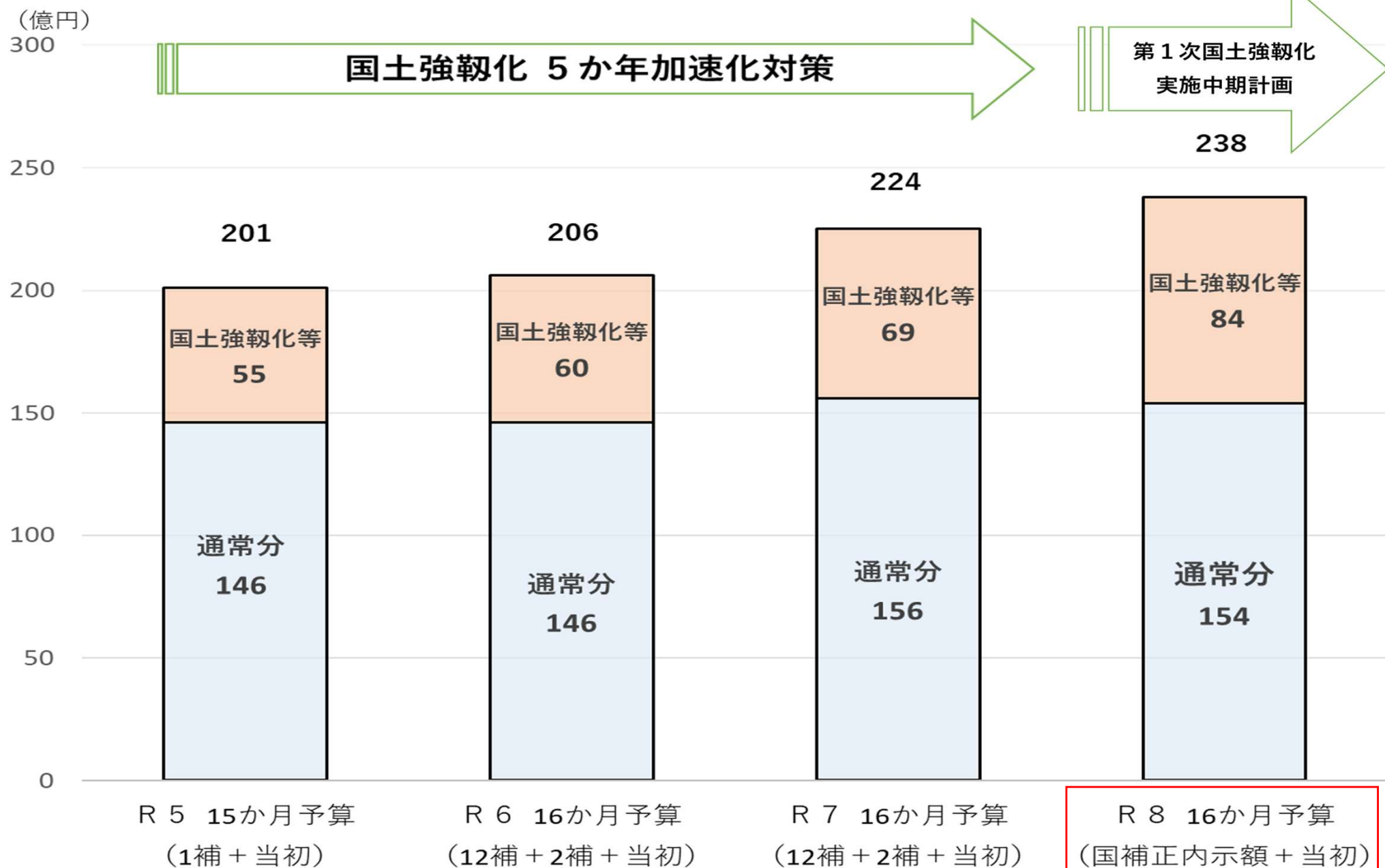
(単位:千円)

R8当初予算 (16か月予算)		R7当初 16か月(A)	通常分	強靱化等	R8当初 16か月(B)	通常分	強靱化等	増減(B-A)	前年比 (B/A)
公共事業	国補公共	19,265,357	12,399,405	6,865,952	20,326,121	11,910,181	8,415,940	1,060,764	105.5%
	県単公共	3,173,806	3,173,806	-	3,458,689	3,458,689	-	284,883	109.0%
	小計(国補+県単)	22,439,163	15,573,211	6,865,952	23,784,810	15,368,870	8,415,940	1,345,647	106.0%
	直轄	259,528	259,528	-	241,878	241,878	-	▲17,650	93.2%
	受託公共	145,200	145,200	-	6,180	6,180	-	▲139,020	4.3%
	災害復旧	2,402,050	2,402,050	-	2,415,046	2,415,046	-	12,996	100.5%
合 計		25,245,941	18,379,989	6,865,952	26,447,914	18,031,974	8,415,940	1,201,973	104.8%

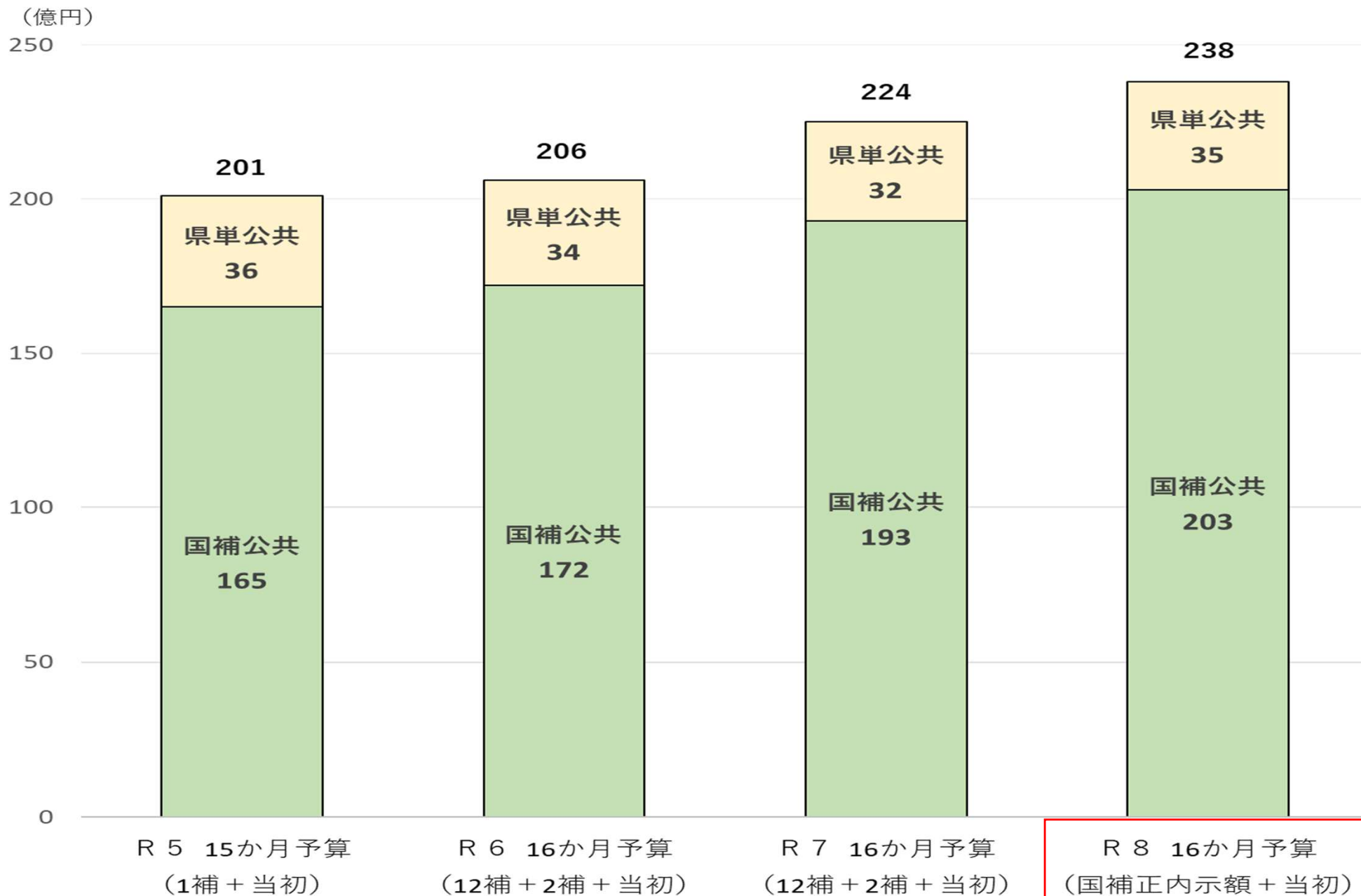
(単位:千円)

R8当初予算		R7当初(C)	通常分	強靱化等	R8当初(D)	通常分	強靱化等	増減(D-C)	前年比 (D/C)
公共事業	国補公共	12,399,405	12,399,405	-	11,910,181	11,910,181	-	▲489,224	96.1%
	県単公共	3,173,806	3,173,806	-	3,458,689	3,458,689	-	284,883	109.0%
	小計(国補+県単)	15,573,211	15,573,211	-	15,368,870	15,368,870	-	▲204,341	98.7%
	直轄	259,528	259,528	-	241,878	241,878	-	▲17,650	93.2%
	受託公共	145,200	145,200	-	6,180	6,180	-	▲139,020	4.3%
	災害復旧	2,402,050	2,402,050	-	2,415,046	2,415,046	-	12,996	100.5%
合 計		18,379,989	18,379,989	-	18,031,974	18,031,974	-	▲348,015	98.1%

(1) 通常分／国土強靱化分 別



(2) 事業別(国補公共／県単公共)



国補+県単 事業費 **【149.9億円 ※16か月予算】**

農業分野【85.4億円】

県営ため池等整備事業

農業用ため池の決壊等による被害を防止するため、耐震性能不足や老朽化した農業用ため池等の整備に取り組みます。

1,393,500千円
【3,687,500千円 ※16か月予算】



農業用ため池の整備

森林分野【37.3億円】

治山事業

災害に強い森林づくりに向け、山地災害の防止を図る治山施設を整備するとともに、公益的機能が低下した保安林の整備を進めます。

3,580,195千円
【3,733,195千円 ※16か月予算】



治山施設の整備

水産分野【27.2億円】

県営水産生産基盤整備事業

高潮、波浪・津波による被害を防止し、被災後の水産業の早期再開を図るため、防波堤などの漁港施設の耐震・耐津波対策に取り組みます。

294,000千円
【1,008,000千円 ※16か月予算】



防波堤の整備

国補+県単 事業費 **【88.0億円 ※16か月予算】**

農業分野【63.5億円】

高度水利機能 確保基盤整備事業

農業経営体の効率的な営農の実現に向け、スマート農業を推進する農地の大区画化や農業用水路のパイプライン化等の生産基盤の整備を進めます。

1,654,034千円
【3,148,651千円 ※16か月予算】



ほ場の大区画化

森林分野【15.3億円】

造林事業

森林の有する多面的機能の維持・増進などを図るため、搬出間伐や主伐後の再造林などの森林整備、獣害防止施設、森林作業道の整備を支援します。

556,490千円
【604,490千円 ※16か月予算】



森林の整備

水産分野【9.2億円】

海女漁業等 環境基盤整備事業

海女漁業の漁業生産力および浅海域における水質浄化機能の改善を図るため、藻場の造成に取り組みます。

763,665千円



藻場の造成